

半期報告書

(第42期中)

自 2024年4月1日

至 2024年9月30日

株式会社カネミツ

兵庫県明石市大蔵本町20番26号

(E02248)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (5) 大株主の状況 5
- (6) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 中間連結財務諸表

- (1) 中間連結貸借対照表 8
- (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 10
 - 中間連結損益計算書 10
 - 中間連結包括利益計算書 11
- (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 17

第二部 提出会社の保証会社等の情報 18

[期中レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年11月13日
【中間会計期間】	第42期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	株式会社カネミツ
【英訳名】	KANEMITSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金光 俊明
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市大蔵本町20番26号
【電話番号】	(078) 911-6645（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 業務本部長 金光 秀治
【最寄りの連絡場所】	兵庫県明石市大蔵本町20番26号
【電話番号】	(078) 911-6645（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 業務本部長 金光 秀治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 中間連結会計期間	第42期 中間連結会計期間	第41期
会計期間		自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
売上高	(千円)	5,316,544	5,508,014	11,091,270
経常利益	(千円)	260,472	348,861	671,455
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	(千円)	229,022	266,064	632,251
中間包括利益又は包括利益	(千円)	573,647	432,933	1,158,244
純資産額	(千円)	10,452,231	11,313,320	10,962,686
総資産額	(千円)	15,750,139	15,943,971	16,105,704
1株当たり中間（当期）純利益	(円)	44.79	52.03	123.65
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	65.2	69.8	66.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	555,641	588,652	1,416,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△556,091	△821,087	△992,457
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△331,031	△346,315	△727,593
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	(千円)	3,114,131	2,627,146	3,160,515

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は成長基調ではありますが、成長率の鈍化、地域紛争等のリスクを含んでおり足踏み状態にあります。また、自動車市場は引き続き電動車市場の拡大による事業再編が進んでいます。

このような状況の中、当社グループは、プーリ、トランスミッション部品、xEV部品、モーターコア部品を4本柱として事業を展開してきました。当連結会計期間の業績は、前年同期比較では国内のトランスミッション部品、xEV部品の拡大及びこれらの生産性向上により増収増益となりました。

一方、業績予想に対しては、タイの国内自動車販売低迷及び中国での急激な自動車電動化に遅れた日系自動車の販売不振により売上は予想に対し微減となりましたが、国内でのxEV用部品等の生産性向上により増益となりました。

その結果、当社グループ（当社及び連結子会社）の売上高は5,508百万円（対前年同期191百万円増加[3.6%]）となりました。利益面では、営業利益315百万円（対前年同期85百万円増加[37.0%]）、経常利益348百万円（対前年同期88百万円増加[33.9%]）、親会社株主に帰属する中間純利益266百万円（対前年同期37百万円増加[16.2%]）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本は売上高4,067百万円（対前年同期191百万円増加[5.0%]）、営業利益278百万円（対前年同期87百万円増加[45.9%]）となりました。東南アジアは売上高1,125百万円（対前年同期86百万円減少[△7.1%]）、営業利益34百万円（対前年同期21百万円減少[△39.2%]）、中国は売上高427百万円（対前年同期30百万円増加[7.8%]）、営業損失6百万円（対前年同期は、営業損失36百万円）となりました。

当中間連結会計期間末における総資産は15,943百万円となり、前連結会計年度末に比べ161百万円の減少となりました。流動資産は72百万円減少しましたが、主として現金及び預金の増加55百万円、電子記録債権の減少138百万円等によるものであります。固定資産は88百万円減少しましたが、主として工具、器具及び備品の増加44百万円、投資有価証券の減少126百万円等によるものであります。

負債は4,630百万円となり、前連結会計年度末に比べ512百万円の減少となりました。流動負債は302百万円減少しましたが、主として電子記録債務の減少221百万円、リース債務の減少50百万円等によるものであります。固定負債は210百万円減少しましたが、主として長期借入金の減少192百万円、繰延税金負債の減少18百万円等によるものであります。

純資産は11,313百万円となり、前連結会計年度末に比べ350百万円の増加となりました。主として利益剰余金の増加189百万円、その他有価証券評価差額金の減少100百万円、為替換算調整勘定の増加262百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は69.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,627百万円と、前連結会計年度末と比べ、533百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は588百万円（対前年同期33百万円増加[5.9%]）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益350百万円（対前年同期87百万円増加[33.3%]）、減価償却費390百万円（対前年同期10百万円増加[2.8%]）、法人税等の支払額74百万円（対前年同期6百万円減少[△8.3%]）となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は821百万円（対前年同期264百万円増加[47.7%]）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出258百万円（対前年同期291百万円減少[△53.0%]）、定期預金の増加額547百万円（前年同期はありません）となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は346百万円（対前年同期15百万円増加[4.6%]）となりました。これは主に長期借入れによる収入100百万円（対前年同期60百万円減少[△37.5%]）、長期借入金の返済による支出301百万円（対前年同期45百万円減少[△13.1%]）となったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、124百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,129,577	5,129,577	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	5,129,577	5,129,577	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	—	5,129	—	556,073	—	450,193

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
金光 俊明	神戸市垂水区	474,600	9.28
カネミツ従業員持株会	兵庫県明石市大蔵本町20-26	403,660	7.89
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3-23	348,640	6.82
山田 勇作	堺市西区	164,500	3.22
金光 充子	神戸市垂水区	152,720	2.99
金光 秀治	神戸市西区	148,700	2.91
バンドー化学株式会社	神戸市中央区港島南町4丁目6-6	141,220	2.76
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	136,340	2.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部	136,340	2.67
金光 大介	大阪府豊中市	117,000	2.29
計	—	2,223,720	43.49

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,300	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,108,100	51,081	同上
単元未満株式	普通株式 5,177	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,129,577	—	—
総株主の議決権	—	51,081	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

② 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社カネミツ	兵庫県明石市 大蔵本町20-26	16,300	—	16,300	0.32
計	—	16,300	—	16,300	0.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、清稜監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,574,515	3,629,946
受取手形、売掛金及び契約資産	1,770,574	1,740,191
電子記録債権	1,408,678	1,270,257
商品及び製品	295,867	305,644
仕掛品	552,606	580,271
原材料及び貯蔵品	128,808	113,640
その他	64,879	83,217
流動資産合計	7,795,930	7,723,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,761,471	4,868,760
減価償却累計額	△2,827,927	△2,983,960
建物及び構築物（純額）	1,933,543	1,884,799
機械装置及び運搬具	10,626,931	10,924,011
減価償却累計額	△8,719,352	△9,070,550
機械装置及び運搬具（純額）	1,907,579	1,853,461
工具、器具及び備品	1,329,906	1,449,816
減価償却累計額	△1,104,575	△1,180,408
工具、器具及び備品（純額）	225,331	269,408
土地	2,595,233	2,617,567
建設仮勘定	119,494	161,204
有形固定資産合計	6,781,182	6,786,442
無形固定資産	116,695	120,261
投資その他の資産		
投資有価証券	1,244,010	1,117,075
関係会社株式	23,811	20,142
その他	144,073	176,878
投資その他の資産合計	1,411,895	1,314,096
固定資産合計	8,309,773	8,220,800
資産合計	16,105,704	15,943,971

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	690,291	671,758
電子記録債務	924,000	703,000
短期借入金	465,589	466,039
1年内返済予定の長期借入金	593,408	584,637
リース債務	96,187	45,588
未払法人税等	85,413	94,611
賞与引当金	155,457	207,896
役員賞与引当金	21,570	9,334
その他	623,411	570,250
流動負債合計	3,655,327	3,353,116
固定負債		
長期借入金	570,215	377,847
リース債務	30,824	24,566
長期末払金	46,380	42,766
繰延税金負債	433,678	414,895
退職給付に係る負債	348,210	360,431
その他	58,380	57,027
固定負債合計	1,487,690	1,277,534
負債合計	5,143,017	4,630,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	556,073	556,073
資本剰余金	506,523	506,523
利益剰余金	8,370,411	8,559,778
自己株式	△15,912	△15,912
株主資本合計	9,417,097	9,606,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	507,232	406,703
為替換算調整勘定	854,775	1,117,199
その他の包括利益累計額合計	1,362,008	1,523,902
非支配株主持分	183,581	182,953
純資産合計	10,962,686	11,313,320
負債純資産合計	16,105,704	15,943,971

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	5,316,544	5,508,014
売上原価	4,224,026	4,309,058
売上総利益	1,092,517	1,198,955
販売費及び一般管理費	※ 862,574	※ 883,832
営業利益	229,942	315,123
営業外収益		
受取利息	2,803	12,458
受取配当金	13,484	17,824
為替差益	26,750	9,524
受取賃貸料	8,960	7,680
スクラップ売却益	10,775	7,194
その他	11,394	15,353
営業外収益合計	74,169	70,035
営業外費用		
支払利息	9,914	8,345
持分法による投資損失	6,442	3,669
賃貸原価	16,937	10,674
その他	10,344	13,608
営業外費用合計	43,639	36,298
経常利益	260,472	348,861
特別利益		
固定資産売却益	2,850	2,875
補助金収入	1,025	—
保険解約返戻金	—	81
特別利益合計	3,876	2,957
特別損失		
固定資産売却損	301	—
固定資産除却損	1,214	1,408
特別損失合計	1,516	1,408
税金等調整前中間純利益	262,832	350,410
法人税、住民税及び事業税	47,273	95,240
法人税等調整額	△17,574	△5,383
法人税等合計	29,698	89,857
中間純利益	233,133	260,552
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	4,110	△5,512
親会社株主に帰属する中間純利益	229,022	266,064

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	233,133	260,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111,148	△100,529
為替換算調整勘定	229,365	272,910
その他の包括利益合計	340,513	172,381
中間包括利益	573,647	432,933
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	555,846	427,959
非支配株主に係る中間包括利益	17,800	4,973

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	262,832	350,410
減価償却費	379,876	390,396
のれん償却額	1,829	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	42,725	50,685
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,675	△12,235
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,011	6,005
受取利息及び受取配当金	△16,288	△30,282
支払利息	9,914	8,345
持分法による投資損益 (△は益)	6,442	3,669
補助金収入	△1,025	—
固定資産売却損益 (△は益)	△2,548	△2,875
固定資産除却損	1,214	1,408
保険解約損益 (△は益)	—	△81
売上債権の増減額 (△は増加)	△143,406	222,608
棚卸資産の増減額 (△は増加)	100,971	2,834
仕入債務の増減額 (△は減少)	△46,420	△250,795
その他	36,898	△96,697
小計	629,351	643,393
利息及び配当金の受取額	17,230	28,211
利息の支払額	△10,889	△8,576
補助金の受取額	1,025	—
法人税等の支払額	△81,076	△74,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	555,641	588,652
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△549,191	△258,184
有形固定資産の売却による収入	2,548	4,721
無形固定資産の取得による支出	△6,460	△4,143
投資有価証券の取得による支出	△9,894	△10,619
定期預金の増減額 (△は増加)	—	△547,300
保険積立金の解約による収入	—	81
その他	6,906	△5,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	△556,091	△821,087
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,196	△2,630
長期借入れによる収入	160,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△346,539	△301,139
リース債務の返済による支出	△61,068	△60,586
配当金の支払額	△75,002	△76,357
非支配株主への配当金の支払額	△5,224	△5,601
財務活動によるキャッシュ・フロー	△331,031	△346,315
現金及び現金同等物に係る換算差額	87,253	45,381
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△244,227	△533,369
現金及び現金同等物の期首残高	3,358,359	3,160,515
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 3,114,131	※ 2,627,146

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給与及び手当	255,806千円	226,095千円
賞与引当金繰入額	47,417	61,410
役員賞与引当金繰入額	9,975	9,334

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	3,524,682千円	3,629,946千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△410,550	△1,002,800
現金及び現金同等物	3,114,131	2,627,146

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	74,141千円	14.50円	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月9日 取締役会	普通株式	74,141千円	14.50円	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

II 当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	76,698千円	15.00円	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月13日 取締役会	普通株式	76,698千円	15.00円	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	東南アジア	中国	計		
売上高						
プーリ	1,313,176	977,334	350,828	2,641,338	—	2,641,338
トランスミッション	1,162,476	—	—	1,162,476	—	1,162,476
その他	1,306,167	173,013	22,328	1,501,509	—	1,501,509
顧客との契約から生じる収益	3,781,820	1,150,347	373,156	5,305,324	—	5,305,324
その他の収益 (注) 3	11,220	—	—	11,220	—	11,220
外部顧客への売上高	3,793,040	1,150,347	373,156	5,316,544	—	5,316,544
セグメント間の内部売上高又は振替高	82,944	61,259	23,503	167,707	△167,707	—
計	3,875,985	1,211,606	396,659	5,484,251	△167,707	5,316,544
セグメント利益又は損失(△)	191,057	55,912	△36,585	210,384	19,558	229,942

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額19,558千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△18,999千円及び報告セグメント間の取引の相殺消去等38,558千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	東南アジア	中国	計		
売上高						
プーリ	1,115,719	887,590	376,402	2,379,712	—	2,379,712
トランスミッション	1,555,558	—	—	1,555,558	—	1,555,558
その他	1,377,600	169,023	14,900	1,561,523	—	1,561,523
顧客との契約から生じる収益	4,048,878	1,056,613	391,302	5,496,794	—	5,496,794
その他の収益 (注) 3	11,220	—	—	11,220	—	11,220
外部顧客への売上高	4,060,098	1,056,613	391,302	5,508,014	—	5,508,014
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,768	68,867	36,111	112,747	△112,747	—
計	4,067,867	1,125,480	427,414	5,620,762	△112,747	5,508,014
セグメント利益又は損失(△)	278,846	34,010	△6,890	305,965	9,157	315,123

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額9,157千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△18,458千円及び報告セグメント間の取引の相殺消去等27,615千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	44円79銭	52円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	229,022	266,064
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	229,022	266,064
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,113	5,113

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2024年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・76,698千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2024年12月2日

(注) 2024年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2024年11月11日

株式会社カネミツ
取締役会 御中

清稜監査法人
大阪事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士

加賀谷 剛

指定社員
業務執行社員

公認会計士

浅野 和幸

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カネミツの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カネミツ及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。